

報告

日本の医療を守る道民協議会第7回総会 社会保障費の年2,200億円削減に反対

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

7月26日（土）午後2時から、ウェルシティ札幌（北海道厚生年金会館）3階で開催した総会では、財政の建て直しを理由に強行してきた「5年間で1兆1,000億円を削減する」という政策に対して、北海道医師会ほか4団体が発言した後、参加者を交えて質疑応答した。

地域医療が危殆に瀕している現状を打破しようと強い決意を示す、ただ1項目からなる決議を採択した。参加者は24団体121名であった。



深澤雅則理事が司会・進行を務め、冒頭、長瀬清・日本の医療を守る道民協議会会長が挨拶。

7月24日（木）午後3時から東京・笹川記念会館国際ホールで開催された国民医療推進協議会主催の「地域医療崩壊阻止のための総決起大会」に国会議員35名を含め1,200名が参集し、「社会保障費の年2,200億円削減撤廃」を決議したことを紹介し、国民は社会保障の充実を望んでいる。医療・介護が崩壊するなどということは決して許されないと強調。われわれの声を中央に届けたいと結んだ。

続いて長瀬会長が議長になり、深澤理事が役員の変更と異動について説明。

趣旨説明では、小職が、平成21年度概算要求基準が固まる前に「地域医療崩壊阻止のための国民運動」の地域集会として開催することについて説明した。

これに先立ち日本医師会は、7月15日（火）に朝日・日経新聞の全国版朝刊に、「日本医師会は、国民の皆さんとともに社会保障費の年2,200億円の削減に反対します」というタイトルで一面広告を掲載したことを報告。

また、7月23日には自民党の厚生労働部会、社会保障制度調査会、雇用・生活調査会が連名で、2,200億円削減撤回を求める決議を行い、谷垣政調会長に提出したことを説明した。

討論では、各界の5名の発言者がそれぞれの立場から意見を述べた。



各界の発言者



会場の模様

最初に、小職が、北海道医師会の立場から、「社会保障費の年2,200億円削減について」という標題で、小泉構造改革の下、2002年から始まった削減策の経緯とその結果生じた医療の荒廃について説明。「2,200億円削減を即刻に中止すべき！！」と訴えた。

続いて、堤田良二北海道歯科医師会常務理事が、「2,200億円削減は許さない—歯科医療現場からの訴え」と題して、平成18年度診療報酬医科・歯科分マイナス1,200億円のうち700億円が歯科医療費であると説明。歯科技工士、歯科衛生士養成数も急速に減少しており、国民が望むような歯科医療ができなくなってきたと嘆息。日本の医療はもう後戻りができない限界であると述べた。

東洋彰宏北海道薬剤師会会長は、私たちの先達が苦勞して創設した、国民が健康な生活を送ることができ、等しく適切な医療を受けることができることを謳った憲法25条の精神を踏みにじるもの。経済優先による社会保障費削減には、薬剤師会も断固反対すると述べた。

市村栄子北海道看護協会事業部参事は、「社会保障費の年2,200億円削減に異議」と題して、全国で働いている看護師は133万人いるが、64万人が有資格者にも係わらず未就労の潜在看護師であると述べ、「2007年病院看護実態調査結果概要」の北海道の集計結果を示して説明。社会保障費の削減により、医療従事

者が過酷な勤務環境にさらされているのは明らか。この状況が続けば人命に直結する医療の安全に支障をきたすと警告。

干場有理子北海道介護福祉士会副会長も64万人の有資格者に対して、潜在介護福祉士が30万人存在し、どうしたら仕事に戻れるかが課題と述べた。

人生の最後が充実したものとなるように、高齢者の生活をしっかり支えるために、これ以上介護報酬が下げられることのないよう、2,200億円削減が本当に必要なのか考えていただきたいと訴えた。

発言の後フロアを交えて質疑応答した。フロアからは、21年度も引き続き2,200億円削減を容認した舛添厚労相を非難する意見が寄せられ、長瀬会長が、最後まで諦めずに巻き返しを図ると応え、参加者一同決意を新たにした。



宮本慎一北海道医師会副会長が、決議の作成を呼びかけ、別掲の決議が満場一致で採択された。

決議は閣僚、国会議員等680余カ所に送付することとなった。

日本の医療を守る道民協議会構成団体

	団体名		団体名
1	北海道医師会	19	北海道理学療法士会
2	北海道歯科医師会	20	北海道臨床衛生検査技師会
3	北海道薬剤師会	21	日本医療教育財団札幌支部
4	北海道看護協会	22	全国病院理学療法協会北海道支部
5	全日本病院協会北海道支部	23	北海道介護福祉士会
6	北海道病院協会	24	北海道医療ソーシャルワーカー協会
7	北海道精神科病院協会	25	北海道総合在宅ケア事業団
8	全国自治体病院協議会北海道支部	26	(株)日本医療事務センター札幌支社
9	北海道公立病院連盟	27	北海道有床診療所協議会
10	JA北海道厚生農業協同組合連合会	28	北海道老人保健施設協議会(全国老人保健施設協会北海道支部)
11	恩賜財団済生会支部北海道済生会	29	北海道退職公務員連盟
12	北海道栄養士会	30	北海道学校保健会
13	北海道作業療法士会	31	視能訓練士勉強会
14	北海道歯科衛生士会	32	北海道社会福祉士会
15	北海道柔道整復師会	33	日本精神科看護技術協会北海道支部
16	北海道鍼灸師会	34	北海道臨床工学会
17	北海道鍼灸マッサージ師会	35	北海道難病連
18	北海道放射線技師会		(35団体)

次 第

司会・進行 深澤協議会理事

1. 開 会 [深澤理事]
2. 挨拶 [長瀬協議会会長]
3. 議 事 [議長：長瀬会長]
 - (1) 役員の変更について [深澤理事]
 - (2) その他
4. 「地域医療崩壊阻止のための国民運動」について
 - (1) 趣旨説明 [直江道医常任理事]
 - (2) 討 議
 - ・ 社会保障費の年2,200億円削減について
 - <発 言>
 - 北海道医師会 直江 寿一郎常任理事
 - 北海道歯科医師会 堤田 良二常務理事
 - 北海道薬剤師会 東洋 彰宏会長
 - 北海道看護協会 市村 栄子事業部参事
 - 北海道介護福祉士会 干場 有理子副会長
- フロア
- (3) 決 議 [提案：宮本道医副会長]
5. 閉 会 [深澤理事]

決 議

長年にわたる社会保障費の伸びの抑制が、医療崩壊を招いた。

国民が、安全で安心な医療を受けられるための確固たる医療提供体制の再構築には、適正な社会保障費の確保が必要不可欠である。

よって、本総会参加者の総意として次のとおり決議する。

- 一、社会保障費を年2,200億円削減することを撤回せよ

平成20年7月26日

日本の医療を守る道民協議会第7回総会